

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	賃金構造基本統計調査費	事業開始年度	昭和23年	作成責任者		
担当部局庁	統計情報部	担当課室	賃金福祉統計課	課長 木塚 欽也		
会計区分	一般会計	上位政策	—			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第2条第4項 賃金構造基本統計調査規則(昭和39年労働省令第8号)	関係する計画、通知等	「最低賃金の査定資料」、「労災保険給付の休業給付基礎日額の最低・最高限度額の算定資料」等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにすることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	16大産業に属する常用労働者5人以上を雇用する民営事業所及び常用労働者10人以上を雇用する公営事業所を対象とし、総務省が実施している「事業所・企業統計調査」から、産業別、事業所規模別及び都道府県別に抽出した事業所及び労働者について、事業所票及び個人票を用いて、都道府県労働局及び労働基準監督署の職員並びに統計調査員が実地自計の方法により調査を実施し、厚生労働省に提出される。提出された調査票は厚生労働省において審査・集計・公表を行う。					
実施状況	平成21年7月に調査を実施し、平成21年11月に初任給の概況、平成22年1月に都道府県別速報の概況、平成22年2月に全国の結果の概況を公表し、平成22年6月に報告書を作成し、公表している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	66	41	42	35	30
	執行額	29	29	28		
	執行率	43.7%	70.1%	66.5%		
	総事業費(執行ベース)	29	29	28		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本省で直接契約しているため、用途については全て把握している。今後も引き続き内容の精査を行い、効率的な執行に努めていくこととしたい。				
	見直しの余地	実績を踏まえて内容を精査し、必要な経費を要求することとしたい。また、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅滞なく公表する。				
予算・監視の効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 賃金構造基本統計調査については、事業の必要性や執行の観点からは適切だが、例年の執行率が低いことから、予算の縮減を図ること。					
補記						

厚生労働省
28.1百万円

基幹統計調査である賃金構造基本
統計調査を実施するための経費

【随意契約】

民間会社(4社)
1.3百万円

(内訳)

- ・(株)イマージュ 0.7百万円
- ・(株)日本統計センター
0.3百万円
- ・郵便事業(株) 0.2百万円
- ・(株)内山回漕店 0.1百万円

調査対象事業所名簿修正、集
計結果印刷等

【A.一般競争入札】

民間会社(5社)
19.7百万円

(内訳)

- ・(株)IPCity 6.9百万円
- ・(株)太陽美術 6.5百万円
- ・(株)内山回漕店 2.8百万円
- ・(株)東邦 2.6百万円
- ・アベイズム(株) 0.9百万円

調査用品発送、データ入力、報
告書印刷等

【B.賃金】

臨時集計員
6.8百万円

臨時集計員

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

うち事務費

0.3百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)IPCity			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データ入力	6.9			
計		6.9	計		0
B.臨時集計員手当			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	臨時集計員	6.8			
計		6.8	計		0
C			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0